

令和元年経済センサス-基礎調査 結果の概要 ～長野県版～

I 結果の概要

1 概況	1
2 市町村別の事業所数	3
(1) 民営事業所数	
(2) 国及び地方公共団体の事業所数	
3 市町村別の事業所の活動状態	4
(1) 民営事業所	
(2) 国及び地方公共団体の事業所	
4 新規把握事業所(民営事業所)	5
(1) 産業分類別事業所数	
(2) 産業分類別従業者数	

II 統計表

[表 I—1] 長野県の事業所数の推移
[表 I—2] 民営事業所の活動状態別事業所数
[表 I—3] 国及び地方公共団体の事業所の活動状態別事業所数
[表 I—4] 全国との事業所数比較
[表 II—1] 市町村別民営事業所数
[表 II—2] 市町村別国及び地方公共団体の事業所数
[表 III—1] 市町村、活動状態別民営事業所数
[表 III—2] 市町村、活動状態別国及び地方公共団体の事業所数
[表 IV] 産業大分類別事業所数及び従業者数

III 令和元年経済センサス-基礎調査の概要	6
IV 利用上の注意	9
V 用語の解説	10

令和元年経済センサス-基礎調査 結果の概要

[事業所に関する集計]

(長野県版)

1. 概況

令和元年経済センサス-基礎調査(※)によると、現在の長野県の民営事業所数は 11 万 5,016 事業所で、前回の平成 28 年経済センサス-活動調査より 7,100 事業所(6.6%)増加となっている。一方、国及び地方公共団体の事業所数は 4,128 事業所で前回の平成 26 年経済センサス-基礎調査より 130 事業所(3.1%)減少となっている(表 I-1)。

※ 令和元年経済センサス-基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査は、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの間に、調査員が外観把握調査により事業所の活動状態を調査した結果であり、乙調査は、令和元年6月1日現在の調査結果である。

表 I-1 長野県の事業所数の推移

	甲調査 (民営事業所数)	乙調査 (国及び地方公共団体の事業所数)
令和元年経済センサス-基礎調査	115,016	4,128
平成28年経済センサス-活動調査	107,916	-
平成26年経済センサス-基礎調査	109,493	4,258

民営事業所を活動状態別にみると、総数のうち存続事業所は 10 万 1,984 事業所となっており、総数に占める割合は、88.7%となっている。一方、新規把握事業所は 1 万 3,032 事業所となっており、総数に占める割合は、11.3%となっている。

また、休業事業所は 2,231 事業所、廃業事業所は 9,908 事業所となっている(表 I-2)。

表 I-2 民営事業所の活動状態別事業所数

	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		休業事業所	廃業事業所
		存続事業所	総数に占める割合(%)	新規把握事業所	総数に占める割合(%)		
長野県	115,016	101,984	88.7	13,032	11.3	2,231	9,908

国及び地方公共団体の事業所を活動状態別にみると、総数のうち存続事業所は 3,970 事業所となっており、総数に占める割合は、96.2%となっている。一方、新規把握事業所は 158 事業所となっており、総数に占める割合は、3.8%となっている。

また、廃業事業所は 288 事業所となっている(表 I - 3)。

表 I - 3 国及び地方公共団体の事業所の活動状態別事業所数

	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		廃業事業所
			総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)	
長野県	4,128	3,970	96.2	158	3.8	288

全国と比較すると、民営事業所数の全国に占める割合は、1.8%で、全国第 15 位となっている。国及び地方公共団体の事業所数の全国に占める割合は、3.0%で、全国第 10 位となっている(表 I - 4)。

表 I - 4 全国との事業所数比較

	総事業所数	民営事業所数		国及び地方公共団体の事業所数	
			全国に占める割合(%)		全国に占める割合(%)
全国	6,538,242	6,398,912	100.0	139,330	100.0
長野県	119,144	115,016	1.8(15位)	4,128	3.0(10位)

2. 市町村別の事業所数

(1) 民営事業所数(表Ⅱ-1)

民営事業所数は、上位10市で県全体の63.1%を占める。

長野市が21,114事業所(県全体の18.4%)と最も多く、次いで松本市が14,274事業所(同12.4%)、上田市が8,251事業所(同7.2%)、飯田市が6,219事業所(同5.4%)、佐久市が5,210事業所(同4.5%)、安曇野市が4,204事業所(同3.7%)、諏訪市が3,587事業所(同3.1%)、伊那市が3,526事業所(同3.1%)、塩尻市が3,241事業所(同2.8%)、茅野市が2,973事業所(同2.6%)となっており、上位10市で72,599事業所となり、県全体の63.1%を占めている。

市以外で民営事業所数が1,000を超えているのは、4町村。

軽井沢町が2,176事業所と最も多く、次いで白馬村が1,300事業所、箕輪町が1,091事業所、下諏訪町が1,070事業所となっている。

平成28年経済センサス-活動調査と比べると、62市町村で増加となっている。

増加率は、北相木村が37.5%の増加と最も高く、次いで軽井沢が26.4%の増加などとなっている。

(2) 国及び地方公共団体の事業所(表Ⅱ-2)

国及び地方公共団体の事業所数は、上位11市で県全体の50.2%を占める。

長野市が428事業所(県全体の10.4%)と最も多く、次いで松本市が397事業所(同9.6%)、飯田市が257事業所(同6.2%)、上田市が227事業所(同5.5%)、佐久市が179事業所(同4.3%)、伊那市が154事業所(同3.7%)、茅野市が118事業所(同2.9%)、塩尻市が109事業所(同2.6%)、岡谷市及び中野市が101事業所(同2.4%)となっており、上位11市で計2,071事業所となり、県全体の50.2%を占めている。

3. 市町村別の事業所の活動状態

(1) 民営事業所(表Ⅲ－1)

存続事業所は長野市が 18,382 事業所と最も多く、次いで松本市が 12,363 事業所、上田市が 7,251 事業所、飯田市が 5,685 事業所、佐久市が 4,506 事業所、安曇野市が 3,734 事業所、諏訪市が 3,168 事業所、伊那市が 3,155 事業所、茅野市が 2,797 事業所、塩尻市が 2,713 事業所などとなっている。新規把握事業所は長野市が 2,732 事業所と最も多く、次いで松本市が 1,911 事業所、上田市が 1,000 事業所、佐久市が 704 事業所、飯田市が 534 事業所、塩尻市が 528 事業所、軽井沢町が 517 事業所、安曇野市が 470 事業所、諏訪市が 419 事業所、伊那市が 371 事業所などとなっている。

また、存続事業所の「総数に占める割合」が大きい市町村は、南相木村が 100%、次いで大鹿村が 98.7%、木祖村が 97.1%などとなっている。一方、新規把握事業所の「総数に占める割合」が大きい市町村は、北相木村が 27.3%、次いで軽井沢町が 23.8%、塩尻市が 16.3%などとなっている。

休業事業所についてみると、長野市が 383 事業所と最も多く、次いで松本市が 237 事業所、上田市が 189 事業所、飯田市が 159 事業所、佐久市が 104 事業所などとなっている。

廃業事業所についてみると、長野市が 1,898 事業所と最も多く、次いで松本市が 1,507 事業所、上田市が 623 事業所、飯田市が 578 事業所、佐久市が 480 事業所などとなっている。

(2) 国及び地方公共団体の事業所数(表Ⅲ－2)

存続事業所は長野市が 407 事業所と最も多く、次いで松本市が 389 事業所、飯田市が 235 事業所、上田市が 223 事業所、佐久市が 166 事業所などとなっている。

新規把握事業所は飯田市が 22 事業所と最も多く、次いで長野市が 21 事業所、佐久市が 13 事業所、松本市が 8 事業所、中野市及び長和町が 6 事業所などとなっている。

廃業事業所についてみると、長野市が 45 事業所と最も多く、次いで飯田市が 34 事業所、佐久市が 17 事業所、松本市が 16 事業所、諏訪市が 13 事業所などとなっている。

4. 新規把握事業所(民営事業所)

元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項に記載する。

(1) 産業分類別事業所数

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売、小売業」が 1,250 事業所(県全体の 18.4%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 793 事業所(同 11.7%)、「不動産業、物品賃貸業」が 739 事業所(同 10.9%)、「建設業」及び「宿泊業、飲食サービス業」が 672 事業所(同 9.9%)などとなっている(表Ⅳ)。

(2) 産業分類別従業者数

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「卸売、小売業」が 8,718 人(県全体の 16.4%)と最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が 6,989 人(同 13.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」及び「医療、福祉」が 5,421 人(同 10.2%)、「E 製造業」が 5,188 人(同 8.6%)などとなっている(表Ⅳ)。

表Ⅳ 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	合計に占める 割合(%)	従業者数 (人)	合計に占める 割合(%)
合計	6,803	100.0	53,126	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	265	3.9	3,843	7.2
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	44	0.1
建設業	672	9.9	4,580	8.6
製造業	376	5.5	5,188	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	81	1.2	241	0.5
情報通信業	168	2.5	1,117	2.1
運輸業、郵便業	104	1.5	2,331	4.4
卸売業、小売業	1,250	18.4	8,718	16.4
金融業、保険業	112	1.6	1,039	2.0
不動産業、物品賃貸業	739	10.9	2,326	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	492	7.2	1,935	3.6
宿泊業、飲食サービス業	672	9.9	5,421	10.2
生活関連サービス業、娯楽業	399	5.9	2,112	4.0
教育、学習支援業	201	3.0	1,591	3.0
医療、福祉	458	6.7	5,421	10.2
複合サービス事業	17	0.2	230	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	793	11.7	6,989	13.2

注1) 新規把握事業所に関する集計

注2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

令和元年経済センサス-基礎調査の概要

※経済センサス-基礎調査は甲調査と乙調査の2種類からなり、以下、記入を分ける必要があるときには【甲調査】【乙調査】と明示する。

1. 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2. 調査の対象

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

【甲調査】

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所。(注1)

ただし、国及び地方公共団体の事業所並びに次に掲げる事業所を除く。

- ① 大分類A-「農業、林業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ② 大分類B-「漁業」に属する事業所で個人の経営に係るもの
- ③ 大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、中分類 79-「その他の生活関連サービス業」(小分類 792-「家事サービス業」に限る。)に属する事業所
- ④ 大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96-「外国公務」に属する事業所

(注1) 物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。以下同じ。

【乙調査】

国及び地方公共団体の事業所

3. 調査事項

【甲調査】

(1) 既存の事業所に関する事項

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 活動状態

(2) 新規に把握した事業所に関する事項

- ① 名称及び電話番号

- ② 所在地
- ③ 活動状態
- ④ 従業者数
- ⑤ 主な事業の内容
- ⑥ 業態
- ⑦ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑧ 事業所の年間総売上(収入)金額
- ⑨ 開設時期
- ⑩ 経営組織
- ⑪ 法人番号
- ⑫ 単独事業所・本所・支所の別
- ⑬ 本所・本社・本店の名称
- ⑭ 本所・本社・本店の電話番号
- ⑮ 本所・本社・本店の所在地
- ⑯ 組織全体の主な事業の内容
- ⑰ 組織全体の年間総売上(収入)金額
- ⑱ 資本金等の額

【乙調査】

(1) 既存の事業所に関する事項

- ① 名称
- ② 所在地
- ③ 活動状態

(2) 新規に把握した事業所に関する事項

- ① 名称及び電話番号
- ② 所在地
- ③ 活動状態
- ④ 職員数
- ⑤ 主な事業の内容
- ⑥ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

4. 基準となる期日又は期間

【甲調査】

令和元年6月1日から令和2年3月 31 日までの間において報告者が報告を求められた時点(調査票記入日)。ただし、調査事項の「年間総売上(収入)金額」については、平成 30 年1

月1日から12月31日までの1年間を対象としている。

【乙調査】

令和元年6月1日

5. 調査の対象

【甲調査】

統計調査員が担当調査区内の全ての事業所について、外観による確認又は事業所の管理責任者に確認するなどしてその活動状態を調査するとともに、新たに把握した事業所については、「調査票甲」を配布し、郵送又はオンラインによる回収を行った。

総務省—都道府県—市町村^(注2)—統計調査員—報告者

(注2)市には特別区を含む。以下同じ。

【乙調査】

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を事業所ごとに配布し、オンラインによる回収を行った。

(1) 国の事業所

総務省—報告者

(2) 都道府県の事業所

総務省—都道府県—報告者

(3) 市町村の事業所

総務省—都道府県—市町村—報告者

利 用 上 の 注 意

1. 令和元年経済センサス-基礎調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
 - ① 日本標準産業分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792-「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類 96-「外国公務」に属する事業所

2. 令和元年経済センサス-基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。
甲調査については、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間で、乙調査については、令和元年6月1日現在で実施した結果である。

3. 本文中の「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っている。

4. 該当数字がないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所(1 区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

- ・ 国及び地方公共団体の事業所
法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所をいう。
- ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
- ・ 出向・派遣従業者のみの事業所
当該事業所に所属する従業者が一人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいう。
- ・ 事業内容等不詳の事業所
事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容が不明の事業所をいう。

2. 活動状態別事業所

・ 存続事業所

甲調査においては、平成 28 年経済センサス-活動調査(以下「28 年活動調査」という。)で調査された事業所及び 28 年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、令和元年経済センサス-基礎調査(以下「元年基礎調査」という。)で調査され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。

乙調査においては、平成 26 年経済センサス-基礎調査(以下「26 年基礎調査」という。)で調査された事業所のうち、元年基礎調査で調査され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。

・ 新規把握事業所

元年基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。甲調査においては、他の場所から現在の場所へ移転してきた事業所及び国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所も含まれる。

- ・ 休業事業所

元年基礎調査で調査された事業所のうち、休業している事業所をいう。

- ・ 廃業事業所

甲調査においては、28 年活動調査で調査された事業所及び 28 年活動調査の後に行政記録情報から把握された事業所のうち、元年基礎調査の調査日時点で存在しなかった事業所をいい、他の場所へ移転した事業所も含まれている。

乙調査においては、26 年基礎調査で調査された事業所のうち、元年基礎調査の調査日時点では存在しなかった事業所をいう。

3. 従業者

調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

4. 事業所の産業分類

事業所の主な事業の内容により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。